2026年度中間期(4～9月)決算について

2026年10月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.
ほくでん

■目次

ともに輝く明日のために。
Light up your future.
ほくでん

― 目 次 ―

□中間期 連結経営成績・財政状態 ・・・ 2

□中間期 連結決算の概要 ・・・ 3

□2026年度 連結業績予想 ・・・ 4

□2026年度 中間配当・期末配当予想 ・・・ 5

□参考資料 ・・・ 6

■中間期　連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,413	4,119	293	7.1
営業利益	344	679	△ 335	△ 49.4
経常利益	273	619	△ 345	△ 55.8
親会社株主に帰属する中間純利益	205	448	△ 242	△ 54.1
1株当たり中間純利益	96円73銭	214円89銭	△118円16銭	

財政状態

（単位：億円）

	2026年度 中間期末 (A)	2025年度末 (B)	増　減 (A)-(B)
総資産	25,751	24,710	1,041
純資産	4,989	4,736	252
自己資本比率	18.7%	18.5%	0.2%

■中間期　連結決算の概要

売上高 （増収）	相対卸販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、 前年同期に比べ293億円増加の4,413億円となりました。
経常利益 （減益）	燃料費等調整制度の期ずれ影響が 差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、 前年同期に比べ345億円減少の273億円となりました。
親会社株主に 帰属する 中間純利益 （減益）	経常利益の減少などにより、 前年同期に比べ242億円減少の205億円となりました。

■2026年度　連結業績予想

2026年度通期の連結業績予想につきましては、2026年9月25日に公表した内容から変更はありません。

（単位：億円）

	2026年度 見通し（A）	2025年度 実績（B）	増減 （A）−（B）
売上高	10,250程度	8,559	1,690程度
営業利益	610程度	732	△120程度
経常利益	460程度	613	△150程度
親会社株主に帰属する当期純利益	330程度	439	△110程度

【主要諸元】

（単位：億kWh）

小売・他社販売電力量	（10.9%程度） 379程度	（1.8%） 342	37程度
（対前年度増減率）小売販売電力量	（△1.0%程度） 219程度	（△3.0%） 221	△2程度
（対前年度増減率）他社販売電力量	（33.1%程度） 160程度	（11.8%） 121	39程度

※ 小売販売電力量、他社販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

為替レート（円/$）	160程度	151	9程度
原油CIF価格（$/bl）	110.0程度	71.4	39.0程度

※10月以降、為替レートは160円/$程度、原油CIF価格は105$/bl程度と想定している。

■2026年度　中間配当・期末配当予想

・2026年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり16.5円、Ｂ種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。

・2026年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			Ｂ種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2025年度（実績）	15円	17円	32円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2026年度	16.5円	（16.5円）	（33円）	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2026年度の（ ）内は予想値。

■参考資料

2026年度中間期連結決算

・連結収支比較表
・販売電力量（連結）
・供給電力量（連結）
・連結収支比較表（収益）
・連結収支比較表（費用・経常利益）
・連結セグメント情報
・連結キャッシュ・フロー計算書
・連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

2026年度連結業績予想

・連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

参考
・燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）

連結収支比較表

（単位：億円）

		2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益（売上高）	4,413	4,119	293	7.1
	電気事業営業収益	4,183	3,890	292	7.5
	その他事業営業収益	230	229	0	0.4
	営業外収益	48	19	28	149.6
	合　計	4,461	4,138	322	7.8
経常費用	営業費用	4,069	3,439	629	18.3
	電気事業営業費用	3,874	3,249	624	19.2
	その他事業営業費用	194	190	4	2.4
	営業外費用	118	79	38	48.7
	合　計	4,187	3,519	668	19.0
[営　業　利　益]		[344]	[679]	[△335]	[△ 49.4]
経　常　利　益		273	619	△ 345	△ 55.8
渇水準備金引当又は取崩し		△ 0	4	△ 5	–
特　別　利　益		20	12	8	73.4
税金等調整前中間純利益		295	626	△ 331	△ 52.9
法　人　税　等		87	176	△ 89	△ 50.8
中 間 純 利 益		208	450	△ 241	△ 53.7
非支配株主に帰属する中間純利益		2	1	0	50.3
親会社株主に帰属する中間純利益		205	448	△ 242	△ 54.1

（参考）					
	中間包括利益	296	537	△ 240	△ 44.8

販売電力量（連結）

・小売販売電力量は、夏季の気温が前年同期に比べ低かったことによる冷房需要の減少や厳しい競争環境にあることなどにより、合計で9,697百万kWh、対前年伸び率△4.5%となりました。

・他社販売電力量は、相対卸販売の増加などにより、合計で7,606百万kWh、対前年伸び率20.3%となりました。

（単位：百万kWh）

			2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小売	低圧	電　灯	3,259	3,487	△ 228	△ 6.5
		電　力	516	586	△ 70	△ 12.0
		計	3,775	4,073	△ 298	△ 7.3
	高圧・特別高圧		5,893	6,046	△ 153	△ 2.5
	小計(※1)		9,668	10,119	△ 451	△ 4.5
	その他(※2)		29	31	△ 2	△ 3.0
	合計		9,697	10,150	△ 453	△ 4.5
他社販売電力量			7,606	6,320	1,286	20.3
小売・他社販売電力量合計			17,303	16,470	833	5.1

※1 小計欄は、北海道電力㈱の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

供給電力量（連結）

・泊発電所が全基停止する中、出水率が96.5%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

（単位：百万kWh）

		2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電電力量	(出水率%) 水力	(96.5%) 1,927	(101.8%) 2,291	(△ 5.3%) △ 364	△ 15.9
	火力	5,804	6,261	△ 457	△ 7.3
	(設備利用率%) 原子力	(－) -	(－) -	(－) -	-
	新エネルギー等	38	31	7	21.6
	計	7,769	8,583	△ 814	△ 9.5
他社受電電力量※		10,633	9,116	1,517	16.6
揚水用等		△ 230	△ 254	24	△ 9.3
合計		18,172	17,445	727	4.2

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売上高	4,413	4,119	293	7.1	
電気事業営業収益	4,183	3,890	292	7.5	
2社合計※ 電灯・電力料	2,549	2,693	△ 144	△ 5.3	・小売販売電力量の減少
2社合計※ その他	1,643	1,205	437	36.3	・相対卸販売の増加
2社合計※ 地帯間・他社販売電力料(再掲)	1,204	838	365	43.6	
2社合計※ 託送収益(再掲)	287	244	43	17.7	
子会社・連結修正	△ 9	△ 9	△ 0	1.4	
その他事業営業収益	230	229	0	0.4	
営業外収益	48	19	28	149.6	
経常収益	4,461	4,138	322	7.8	

※ ２社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		3,874	3,249	624	19.2	
2社合計※	人件費	280	277	3	1.1	
	燃料費	594	565	28	5.0	・燃料価格・卸電力市場価格の上昇 ・相対卸購入の増加 ・小売販売電力量の減少
	購入電力料	1,605	1,208	397	32.9	
	修繕費	426	247	178	72.0	・発電設備に係る修繕費の増加 ・労務費・物価上昇に伴う増加
	減価償却費	325	324	1	0.3	
	その他費用	679	645	33	5.2	・労務費・物価上昇に伴う増加
	子会社・連結修正	△ 36	△ 19	△ 17	88.4	
その他事業営業費用		194	190	4	2.4	
営業外費用		118	79	38	48.7	
	支払利息(再掲)	103	67	36	53.9	・金利上昇に伴う増加
経常費用		4,187	3,519	668	19.0	
経常利益		273	619	△ 345	△ 55.8	

※ ２社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結セグメント情報

・北海道電力セグメントの売上高は、相対卸販売の増加による他社販売電力料の増加などにより、前年同期に比べ252億円増加の3,774億円となりました。
セグメント損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じたことによる収支悪化などにより、前年同期に比べ213億円減少の329億円の経常利益となりました。

・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、卸電力市場価格の上昇に伴う他社販売電力料の増加などにより、前年同期に比べ146億円増加の1,647億円となりました。
セグメント損益は、労務費・物価上昇および支払利息の増加に加え、燃料価格の上昇などに伴う需給調整に係る費用の増加や前年夏季の高気温の反動によるエリア需要の減少などにより、前年同期に比べ146億円減少し101億円の経常損失となりました。

・その他の売上高は、前年同期に比べ96億円増加の756億円となり、セグメント損益は、建設業における売上高の増加および継続的な原価低減などにより、前年同期に比べ12億円増加の67億円の経常利益となりました。

（単位：億円）

	2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	4,413	4,119	293
北海道電力	3,774	3,521	252
北海道電力ネットワーク	1,647	1,500	146
その他 ※1	756	660	96
調整額 ※2	△ 1,764	△ 1,562	△ 202
セグメント損益（経常損益）	273	619	△ 345
北海道電力	329	542	△ 213
北海道電力ネットワーク	△ 101	45	△ 146
その他 ※1	67	55	12
調整額 ※2	△ 21	△ 24	2

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。
※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

連結キャッシュ・フロー計算書

・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少などにより、前年同期に比べ577億円減少の160億円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ417億円増加の1,284億円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年同期に比べ62億円増加の981億円の収入となりました。

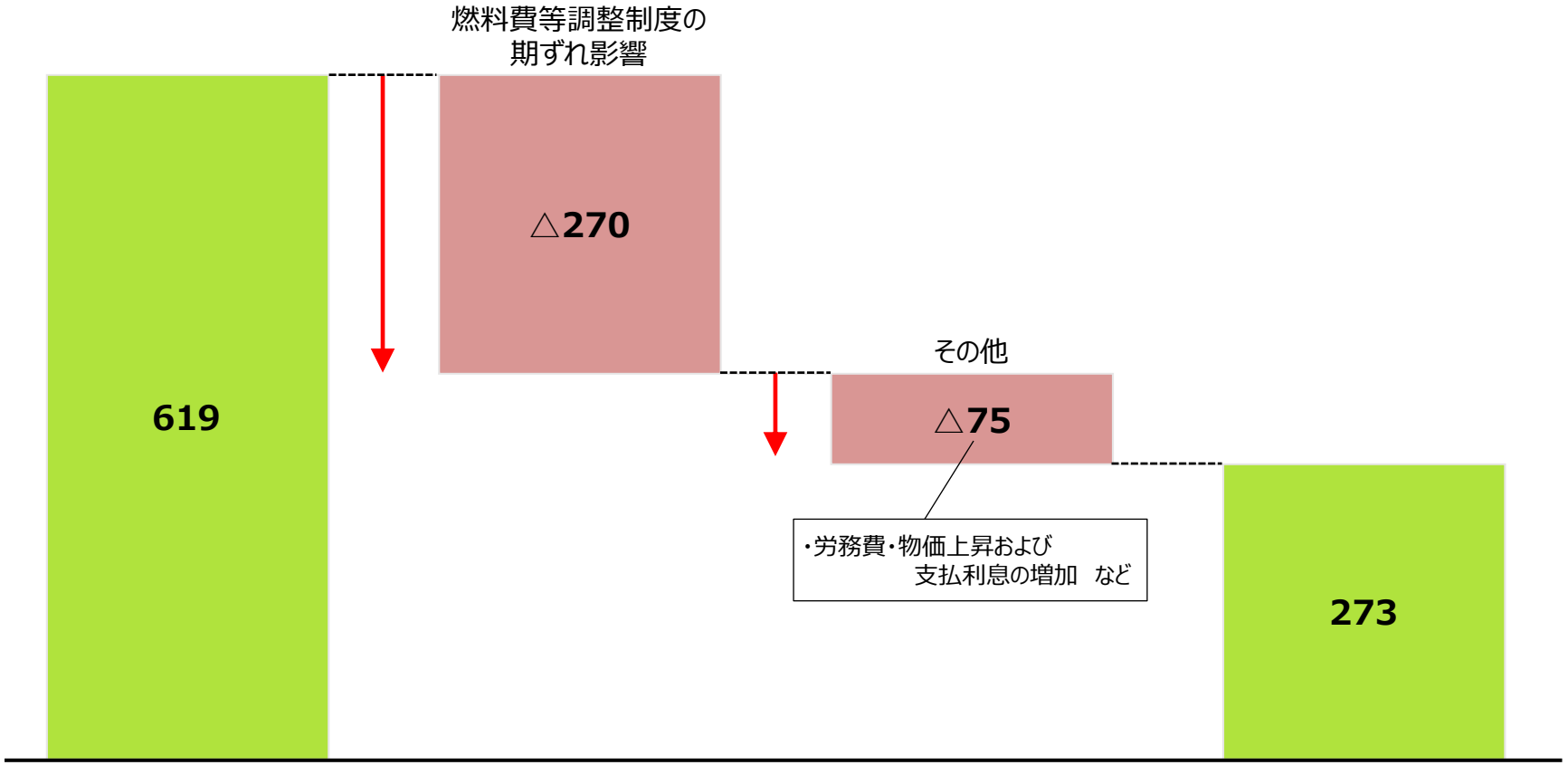
・以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ464億円減少の1,381億円となりました。

（単位：億円）

	2026年度 中間期 (A)	2025年度 中間期 (B)	増　減 (A)-(B)
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	△　160	416	△　577
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284	△　866	△　417
差引キャッシュ・フロー〔Ⅰ＋Ⅱ〕	△ 1,445	△　450	△　995
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	981	918	62
Ⅳ.現金及び現金同等物の増減額〔Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ〕	△　464	468	△　932
Ⅴ．現金及び現金同等物の期末残高	1,381	2,031	△　649

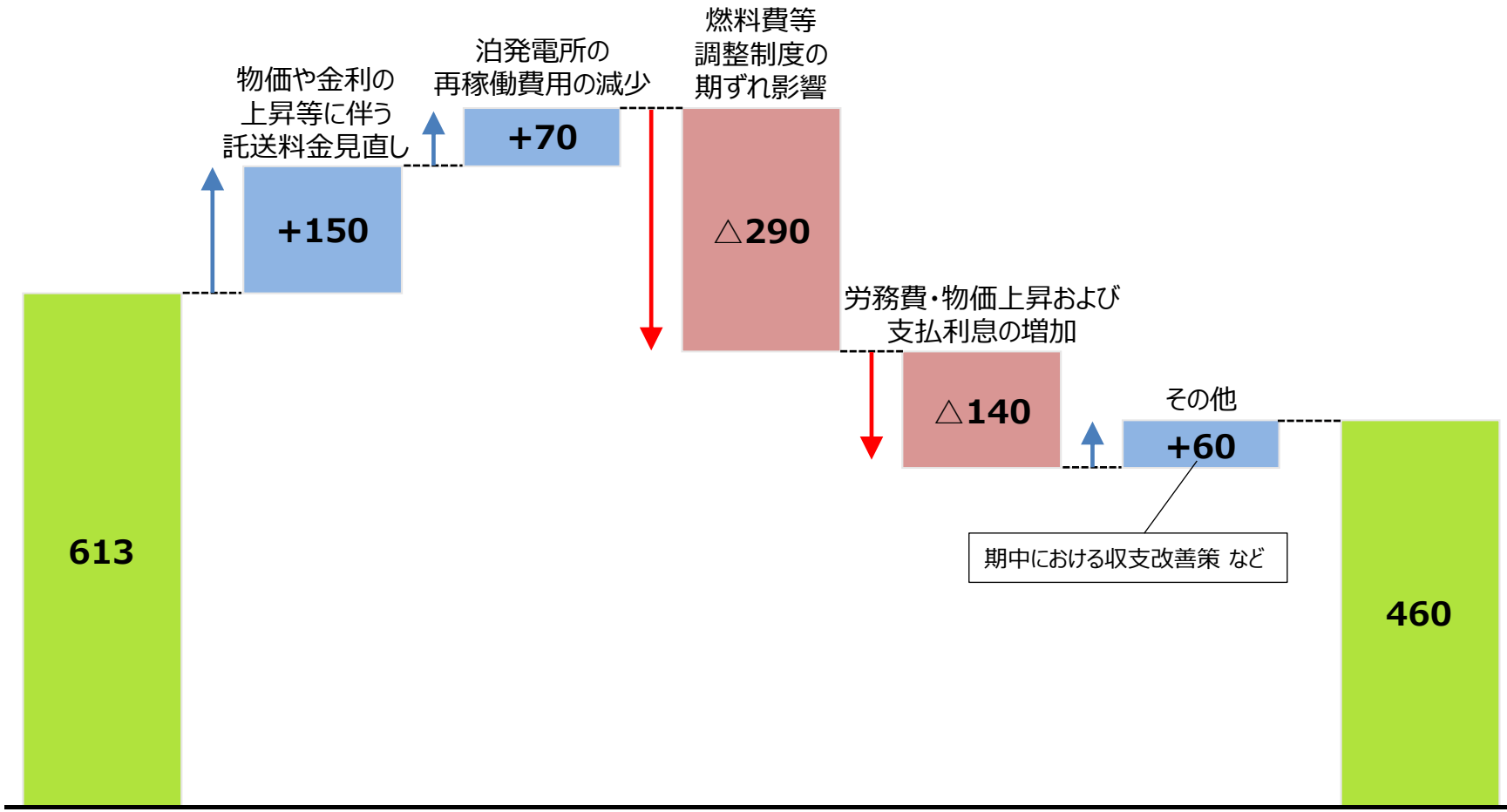
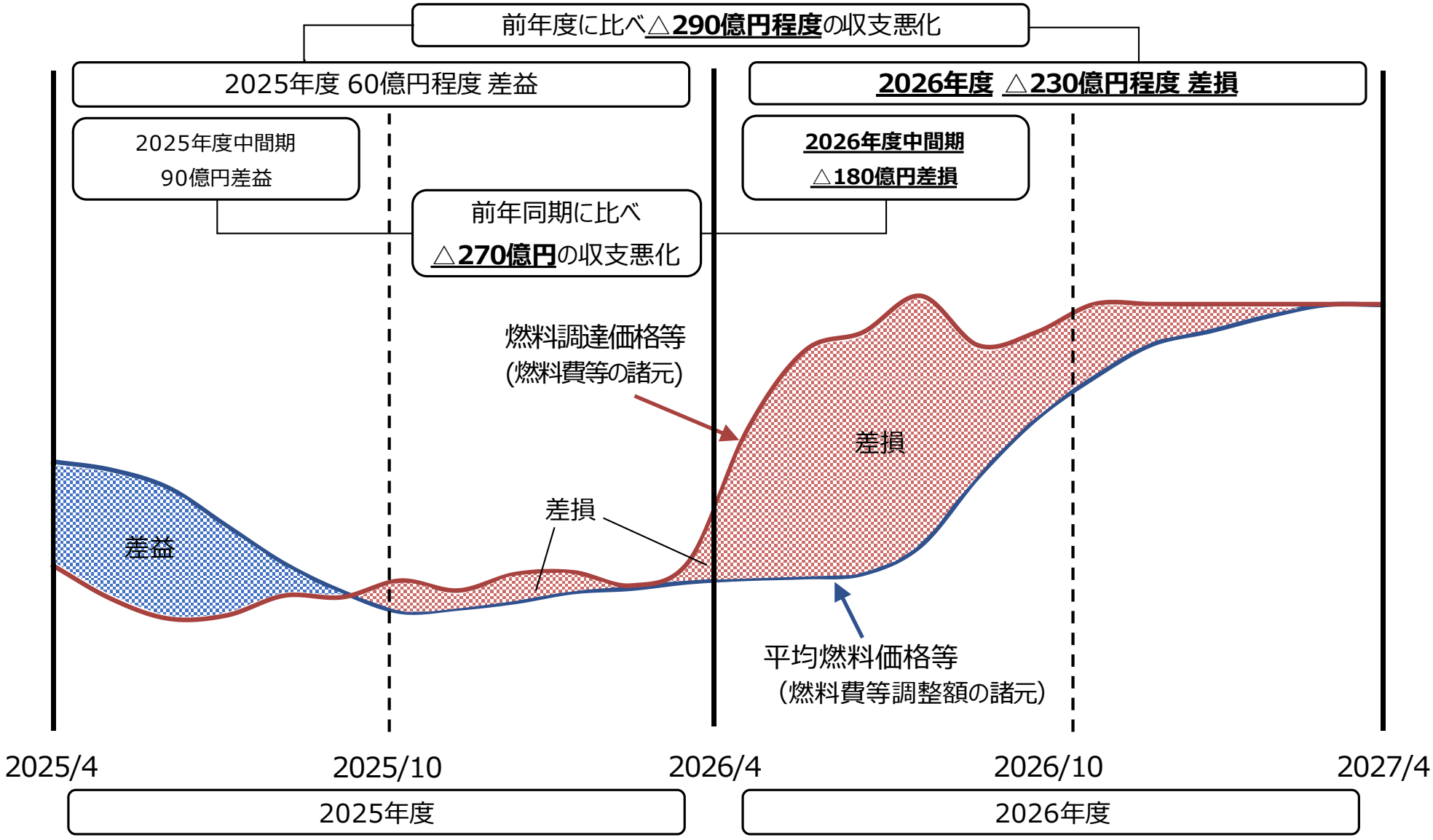
中間期－連結経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



連結業績予想－連結経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



（参考）燃料費等調整制度の期ずれ影響（イメージ）